

# 日本はどうするか!?

今、何をすべきか。軍事と外交、双方のプロに聞いた。

——台湾有事が叫ばれています。

台湾有事への懸念は、別に今に始まつたわけではない。1970年代、米国は中国と国交を正常化する一方で台湾関係法を成立させた。台湾の防衛に関与するとして、いざというときには「とるべき適切な行動決定」をすると、あいまいな表現にした。中国には軍事行動を起こさぬよう、そして台湾には独立を言わぬよう、双方にメッセージを送った格好だ。

この状態は当時から変わっていないのに、なぜ今台湾有事か。ウクライナ戦争が始まつて以降、東アジアでも同じことが起こるかもしれないし、親台、右派政治家を中心問題提起するようになつた。だが台湾の世論調査を見ると「独立」を求める人は少なく、大半は「現状維持」を望んでいる。台湾が独立に向けて舵を切ることがなければ、中国が直ちに軍事侵攻することにはならないだろう。

——中国の国力はピークを迎えて下降を始めており、今のうちに台

湾を併呑しなければ永遠にその機会を失うという「ピーク・チャイナ論」を挙げる人もいます。

中国の経済成長率目標は5%台に落ちた。若年層の失業率は20%超。中国共産党が政権を維持するには経済成長の維持が不可欠であり、中国のファーストプライオリティーは経済だ。米国の軍事介入を招くかもしれない台湾侵攻を行ない、経済展望を大きく傷つけることは、当面は躊躇せざるをえない。他方、中国は2049年の中華人民共和国100周年までに台湾統一に向けさまざまな手は打つだろう。

——米中対立の中では日本はどんな外交安全保障戦略が取れますか。米国がいつも正しいというわけではない。00年以降の戦争は正しかつたとはいえない。米国の覇権争いの片棒を担ごうと追随するだけでは、日本の針路を誤らせる。

米中関係は対立だけではない。4つの側面があることを見失つてはならない。(1)軍事的対立、(2)政治的競争、(3)経済的依存、(4)協力

だ。(2)について米国は「民主主義対専制主義」を掲げるが、この二項対立に賛同する国は少ない。(3)については22年、米中貿易額が過去最高を更新した。

この7月、気候変動問題担当のケリーメドウス・ペトロフスキ大使が訪中した。気候変動問題で両国は協力を模索している。これが(4)に当たる。

では、日本は中国とどういう関

係性を築けるのか。1つには台湾侵攻に踏みれば失うものが大きいと唱え続けること。そのうえで、台湾問題のソフトランディングが可能な国際秩序作りに汗をかくべきだ。環太平洋経済連携協定(TPP)に中国を加盟させるのも手だ。分断を図るのではなく、エンゲージメント(関与)こそ大切だ。

(聞き手 野中大樹)

## “ソフトランディング可能な国際秩序作りに汗をかけ



元外務審議官

**田中 均**

たなか・ひとし 1947年生まれ。69年京都大学法学部卒業後、外務省入省。北米局審議官などを経て2000年に経済局長、01年アジア大洋洲局長。02年から外務審議官(政務)を務め05年に退官。10~22年日本総合研究所国際戦略研究所理事長、現在は特別顧問。